

新株予約権に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
----------------------	---	---	-----	-----

別表十四(三) 平二十二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

発行年月日	1	・	・	・	・	計		
発行対象者の区分及び人数	2							
新株予約権発行数	3							
権利行使期間	4	()	()	()	()			
権利行使価格	5	円	円	円	円			
発行の時の単価	6							
新株予約権 の変動 状況の 明細	権 利 確 定 前	期首権利未確定数 (前期の(11))	7					
		当期発行数	8					
		当期権利不確定による失効数	9					
		当期権利確定数	10					
		期末権利未確定数 (7又は(8)) - ((9)+(10))	11					
	権 利 確 定 後	期首権利確定後未行使数 (前期の(18))	12					
		当期権利確定数 (10)	13					
		当期権利行使数	14					
		(14)のうち	給与等課税事由が生じたもの	15				
			給与等課税事由が生じないもの	16				
		当期権利不行使による失効数	17					
		期末権利確定後未行使数 (12)+(13) - ((14)+(17))	18					
		期首費用計上累積額 (前期の(24))	19	円	円	円	円	
	当期費用計上額	20						
	当期権利行使に係る金額のうち 損金算入額の基礎となる金額 (6)×(15)	21						
	当期権利行使に係る金額のうち 損金不算入となる金額 (6)×(16)	22						
	当期権利不行使による失効に伴い 益金不算入となる金額 (6)×(17)	23						
	期末費用計上累積額 (19)+(20)-(21)-(22)-(23)	24						

別表十四（三）の記載の仕方

- 1 この明細書は、法人が法第54条第1項（新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等）に規定する新株予約権を発行している場合に記載します。
この場合、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。
- 2 「権利行使期間4」の欄のかっこの中には、権利確定日を記載してください。
- 3 「発行の時の単価6」には、その新株予約権の付与時における公正な評価額を記載します。
なお、その金額の算定に関する明細を別紙に記載して添付してください。